

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、無線局の定義である。電波法（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備及び無線従事者の総体をいう。ただし、発射する電波が著しく微弱な無線設備で総務省令で定めるものを含まない。
- 2 無線設備及び無線設備の操作を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。
- 3 無線設備及び無線設備を管理する者の総体をいう。
- 4 無線設備及び無線設備の操作又はその監督を行う者の総体をいう。

A－2 次の記述は、固定局の予備免許等について述べたものである。電波法（第8条及び第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、電波法第7条（申請の審査）の規定により申請を審査した結果、その申請が同条第1項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次に掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
  - (1)  A の期限
  - (2) 電波の型式及び周波数
  - (3) 識別信号
  - (4) 空中線電力
  - (5) 運用許容時間
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、①の(1)の期限を延長することができる。
- ③ ①の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ  C 。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ④ ③の変更は、周波数、電波の型式又は空中線電力に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条第1項第1号の  D に合致するものでなければならない。
- ⑤ ①の予備免許を受けた者は、無線局の目的（注）、通信の相手方、通信事項又は無線設備の設置場所を変更しようとするときは、あらかじめ  C 。

注 基幹放送局以外の無線局が基幹放送をすることとする無線局の目的の変更は、これを行うことができない。

	A	B	C	D
1	工事落成	工事設計	総務大臣の許可を受けなければならない	技術基準
2	工事落成	無線設備	総務大臣に届け出なければならない	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準
3	工事開始	工事設計	総務大臣に届け出なければならない	技術基準
4	工事開始	無線設備	総務大臣の許可を受けなければならない	無線局（基幹放送局を除く。）の開設の根本的基準

A－3 次の記述は、陸上に開設する無線局の免許の承継について述べたものである。電波法（第20条）の規定に照らし、  
 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内  
には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。
- ② 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後  
存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、  A  。
- ③ 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、  A  。
- ④  B  免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えてその旨を  C  。

A	B	C
1 免許人の地位を承継する	①から③までにより	総務大臣に届け出なければならない
2 免許人の地位を承継する	①により	総務大臣に届け出て、その無線局の 検査を受けなければならない
3 総務大臣の許可を受けて免許人 の地位を承継することができる	①により	総務大臣に届け出なければならない
4 総務大臣の許可を受けて免許人 の地位を承継することができる	①から③までにより	総務大臣に届け出て、その無線局の 検査を受けなければならない

A－4 無線通信（注）の秘密の保護に関する次の記述のうち、電波法（第59条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適  
合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。以下同じ。

- 1 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、いかなる無線通信も傍受してはならない。
- 2 無線通信の業務に従事する何人も特定の相手方に対して行われる無線通信（暗語によるものに限る。）を傍受してその  
存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 3 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、総務省令で定める周波数を使用して行われるいかなる無線通信も傍受  
してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- 4 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、特定の相手方に対して行われる無線通信を傍受してその存在若しくは  
内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。

A－5 次の記述は、地球局（宇宙無線通信を行う実験試験局を含む。以下同じ。）の送信空中線の最小仰角について述べたもの  
である。電波法施行規則（第32条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4ま  
でのうちから一つ選べ。

地球局の送信空中線の  A  の方向の仰角の値は、次の(1)から(3)までに掲げる場合においてそれぞれに規定する値で  
なければならない。

- (1) 深宇宙（地球からの距離が  B  以上である宇宙をいう。）に係る宇宙研究業務（科学又は技術に関する研究又は調  
査のための宇宙無線通信の業務をいう。以下同じ。）を行うとき 10度以上
- (2) (1)の宇宙研究業務以外の宇宙研究業務を行うとき 5度以上
- (3) 宇宙研究業務以外の宇宙無線通信の業務を行うとき  C

A	B	C
1 最大輻射	500万キロメートル	5度以上
2 最大輻射	200万キロメートル	3度以上
3 最小輻射	500万キロメートル	3度以上
4 最小輻射	200万キロメートル	5度以上

A－6 次の記述は、空中線電力の定義である。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の   内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「空中線電力」とは、<sup>せん</sup>尖頭電力、平均電力、搬送波電力又は規格電力をいう。
- ② 「<sup>せん</sup>尖頭電力」とは、通常動作状態において、変調包絡線の最高<sup>せん</sup>尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。
- ③ 「平均電力」とは、通常動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる B に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- ④ 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される A をいう。ただし、この定義は、C の発射には適用しない。
- ⑤ 「規格電力」とは、終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。

	A	B	C
1	最大の電力	最高周波数の周期	パルス変調
2	平均の電力	最高周波数の周期	無変調
3	平均の電力	最低周波数の周期	パルス変調
4	最大の電力	最低周波数の周期	無変調

A－7 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	V 1 B	パルス変調（変調パルス列）の次の各変調の組合せ又は他の方法によって変調するもの (1) 振幅変調 (2) 幅変調又は時間変調 (3) 位置変調又は位相変調 (4) パルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	電信であって自動受信を目的とするもの
2	G 7 W	角度変調であって位相変調	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの	次の(1)から(6)までの型式の組合せのもの (1) 無情報 (2) 電信 (3) ファクシミリ (4) データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 (5) 電話（音響の放送を含む。） (6) テレビジョン（映像に限る。）
3	P 0 N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報
4	F 2 D	角度変調で周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令

A－8 次の記述は、送信設備に使用する電波の質及び受信設備の条件について述べたものである。電波法（第28条及び第29条）及び無線設備規則（第5条から第7条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信設備に使用する電波の  A 電波の質は、総務省令で定める送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差、発射電波に許容される  B の値及びスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値に適合するものでなければならない。
- ② 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて  C を与えるものであってはならない。

A	B	C
1 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	占有周波数帯幅	他の無線設備の機能に支障
2 周波数の偏差及び幅、高調波の強度等	必要周波数帯幅	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障
3 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	占有周波数帯幅	電気通信業務の用に供する無線設備の機能に支障
4 周波数の偏差、幅及び安定度、高調波の強度等	必要周波数帯幅	他の無線設備の機能に支障

A－9 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 A を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 B を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6箇月以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により、無線局の免許若しくは電波法第17条（変更等の許可）の許可を受け、又は電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたとき。
- (3) ①の規定による無線局の運用の停止の命令又は運用許容時間、 B の制限に従わないとき。
- (4) 免許人が  C に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 6箇月以内の期間	電波の型式、周波数若しくは空中線電力	電波法又は放送法
2 6箇月以内の期間	周波数若しくは空中線電力	電波法
3 3箇月以内の期間	周波数若しくは空中線電力	電波法又は放送法
4 3箇月以内の期間	電波の型式、周波数若しくは空中線電力	電波法

A－10 電波の強度、高圧電気等に対する安全施設等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第21条の2、第21条の3、第25条及び第26条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備は、破損、発火、発煙等により人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがあってはならない。
- 2 無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える場所（人が出入りするおそれのあるいかなる場所も含む。）に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、平均電力が1ワット以下の無線局の無線設備及び移動する無線局の無線設備については、この限りではない。
- 3 送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。）を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から2.5メートル以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
  - (1) 2.5メートルに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
  - (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合
- 4 無線設備の空中線系には避雷器又は接地装置を、また、カウンターポイズには接地装置をそれぞれ設けなければならない。ただし、26.175MHzを超える周波数を使用する無線局の無線設備及び陸上移動局又は携帯局の無線設備の空中線については、この限りでない。

A－11 次の記述は、測定器等の較正について述べたものである。電波法（第102条の18）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線設備の点検に用いる測定器その他の設備であって総務省令で定めるもの（以下「測定器等」という。）の較正は、独立行政法人情報通信研究機構（以下「機構」という。）がこれを行うほか、総務大臣は、その指定する者（以下「指定較正機関」という。）にこれを行わせることができる。
- ② 機構又は指定較正機関は、①の較正を行ったときは、総務省令で定めるところにより、その測定器等に  A ものとする。
- ③ 機構又は指定較正機関による較正を受けた測定器等以外の測定器等には、②の  B を付してはならない。
- ④ 指定較正機関は、較正を行うときは、総務省令で定める測定器その他の設備を使用し、かつ、総務省令で定める要件を備える者にその較正を行わせなければならない。

A	B
1 較正した旨の表示を付する	表示又はこれと紛らわしい表示
2 較正した旨の表示を付する	表示
3 較正した旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示
4 較正した旨の表示を付するとともにこれを公示する	表示又はこれと紛らわしい表示

A－12 次の記述は、無線局が無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときに、発射する前にとるべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 自局の発射しようとする電波の周波数をあらかじめ測定しておかなければならない。
- 2 自局の発射しようとする電波の周波数及びその他必要と認める周波数によって聴守し、他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめなければならない。
- 3 擬似空中線回路を使用して発射しようとする電波の質をあらかじめ確かめておかなければならない。
- 4 発射しようとする電波の空中線電力が最適な値となるよう送信機の出力をあらかじめ調整しておかなければならない。

A－13 次の記述は、無線従事者の免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下同じ。）に提出しなければならない。
- 3 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたときに免許証の再交付を受けようとするときは、無線従事者免許証再交付申請書に免許証及び氏名又は住所の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。

A－14 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条及び第74条）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 A を  B に人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を  C ことができる。
- ③ 非常通信の取扱いを開始した後、 A の状態が復旧した場合は、速やかにその取扱を停止しなければならない。

A	B	C
1 有線通信	利用することができないとき	無線局に行うように要請する
2 電気通信業務の通信	利用することができないとき	無線局に行うように要請する
3 有線通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせる
4 電気通信業務の通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせる

A－15 周波数の安定のための条件に関する次の記述のうち、無線設備規則（第15条及び第16条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り電源電圧又は負荷の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- 2 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る振動又は衝撃によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- 3 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。
- 4 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り気圧の変化によって影響を受けないものでなければならない。

B－1 無線局の免許状及び証票に関する次の記述のうち、電波法（第8条、第14条、第21条及び第24条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 総務大臣は、無線局の予備免許を与えたときは、免許状を交付する。
- イ 無線局に備え付けておかなければならない免許状は、別に定める無線局を除き、主たる送信装置のある場所の見やすい箇所に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ウ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、3箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- エ 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、訂正を受けなければならない。
- オ 陸上移動局又は携帯局にあっては、その無線設備の常置場所（包括免許に係る特定無線局にあっては、その局の包括免許に係る手続を行う包括免許人の事務所とする。）に免許状を備え付け、かつ、総務大臣が別に告示するところにより、その送信装置のある場所に総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務局長を含む。）が発給する証票を備え付けなければならない。ただし、電気通信業務を行うことを目的として開設する陸上移動局又は携帯局その他電波法施行規則第38条（備付けを要する業務書類等）第3項ただし書に掲げる無線局については、当該証票の備付けを要しない。

B－2 次の記述は、無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された  ア （特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。  
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4)  イ (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 ウ 、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。  
(1) 免許状に  エ であること。  
(2) 通信を行うため  オ であること。

- |                        |                             |             |
|------------------------|-----------------------------|-------------|
| 1 記載されたところによるもの        | 2 非常通信                      | 3 無線設備の設置場所 |
| 4 目的又は通信の相手方若しくは通信事項   | 5 無線設備の工事設計                 | 6 必要最小のもの   |
| 7 災害の救援又は交通通信の確保に関する通信 | 8 無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項 |             |
| 9 記載されたものの範囲内          | 10 十分なもの                    |             |

B－3 無線局（アマチュア無線局を除く。）の主任無線従事者の要件に関する次の記述のうち、電波法（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、主任無線従事者の監督を受けなければ、モールス符号を送り、又は受ける無線電信の操作を行ってはならない。
- イ 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- ウ 無線局の免許人は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- エ 無線局の免許人からその選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- オ 無線局の免許人は、その選任の届出をした主任無線従事者に総務省令で定める期間ごとに、無線局の無線設備の操作及び運用に関し総務大臣の行う訓練を受けさせなければならない。

B－4 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法(第102条の2)の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 ア  以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次のいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ  イ  以内の区域を伝搬障害防止区域として  ウ  。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5)  エ  の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を  オ  の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

- |                |             |                  |          |
|----------------|-------------|------------------|----------|
| 1 1,980メガヘルツ   | 2 890メガヘルツ  | 3 100メートル        | 4 50メートル |
| 5 指定することができる   | 6 指定するものとする | 7 電気事業に係る電気の供給   |          |
| 8 ガス事業に係るガスの供給 | 9 関係地方公共団体  | 10 総務省及び関係地方公共団体 |          |

B－5 次の記述は、総務大臣が無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに総務大臣が行う処分等について述べたものである。電波法（第72条、第73条及び第111条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に  ア  を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に  イ  させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  ウ  しなければならない。
- ④ 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の規定により無線設備が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していないと認め、当該無線設備を使用する無線局の免許人等（注）に対し、その技術基準に適合するように当該無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたとき、①の  ア  を命じたとき、②の申出があったとき、無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき、その他この法律の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。

注 免許人又は登録人をいう。

- ⑤ ④の検査を  エ  した者は、 オ  に処する。

- |             |              |                       |      |
|-------------|--------------|-----------------------|------|
| 1 無線局の運用の停止 | 2 拒み、妨げ、又は忌避 | 3 その電波の質の測定結果を報告      |      |
| 4 電波を試験的に発射 | 5 ①の運用停止を解除  | 6 ①の発射の停止を解除          | 7 妨害 |
| 8 電波の発射の停止  | 9 30万円以下の過料  | 10 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金 |      |